

一般 [学力重視方式 (B)]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から 2 科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計 (計時機能のみのもの)、電卓 (計算機能のみのもの) 以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS 等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（1）から（3）の取引を仕訳しなさい。

（1）消費税（税抜方式）

- ① 商品¥4,000 を仕入れ、5%の消費税を加えて現金を支払った。
- ② 上記の商品を¥5,000 で販売し、5%の消費税を加算して現金を受け取った。
- ③ 当社が納付すべき消費税を未払消費税勘定に振り替えた。

（2）現金過不足

- ① 9月30日、現金の手元在高を調べたところ、帳簿残高より¥7,000 不足していた。
- ② 10月5日、上記の不足額のうち、¥6,500 は会議費の記帳漏れであることが判明した。
- ③ 12月31日、決算に当たり、原因不明の残高について雑損失として処理した。

（3）貸倒引当金（差額調整法）

- ① 前期末に貸倒引当金¥100,000 を設定していたところ、前期に発生した売掛金のうち ¥70,000 が当期中に貸倒れとなった。
- ② 当期末の売掛債権残高¥20,000,000 に対して1%の貸倒れを見積もった。

問題2

銀行の残高証明書の決算日現在の残高は 3,456,000 円であった。当座預金勘定の決算整理前の残高 3,347,000 円との差額を調査したところ、次の事項が判明した。これに基づいて、以下の設問に答えなさい。

【判明した事項】

- ① 未取付小切手：買掛金支払分 22,000 円
- ② 未渡小切手：建物修理費支払分 88,000 円
- ③ 売掛金の振込の未記帳分 57,000 円
- ④ 銀行の締切後預入分 13,000 円
- ⑤ 電気料金の自動引落分 27,000 円
- ⑥ 売掛金 79,000 円の振込を 97,000 円と誤記していた。

【設問】

- (1) 当社の修正仕訳を示しなさい。仕訳が不要な場合は、「仕訳なし」と記入すること。
- (2) 銀行勘定調整表を作成しなさい。減算項目は、金額の前に「△」を記入すること。

問題3

資料に基づいて設問に答えなさい。決算日は年1回（3月31日）とする。

【資料】

1. 決算整理後の勘定残高（単位：万円）

現	金	①	当	座	預	金	60								
売	掛	金	100	貸	倒	引	当	金	5						
売	買	目的	有	価	証	券	180	有	価	証	券	評	価	()	20
繰	越	商	品	150	棚	卸	減	耗	損	10					
備	品	500	減	価	償	却	累	計	額	②					
買	掛	金	90	借	入	金	200								
未	払	利	息	10	支	払	利	息	30						
未	払	法	人	税	等	③	法	人	税	等	43				
資	本	金	400	繰	越	利	益	剰	余	金	98				
仕	入	130	売	上	320										
給	料	④	貸	倒	引	当	金	()	⑤						
減	価	償	却	費	30	火	災	損	失	10					

2. 決算整理前の売買目的有価証券の勘定残高は160万円であった
3. 決算整理前の貸倒引当金の勘定残高は3万円であった
4. 決算整理前の減価償却累計額の勘定残高は110万円であった
5. 当期に中間申告を行い、法人税等として21万円を納付している
6. 税引前の当期純利益は108万円であった
7. 貸倒引当金と減価償却累計額は控除形式で表示する
8. 商品減耗損は販売費及び一般管理費に区分する

【設問】

- (1) 繰越利益剰余金勘定の次期繰越額を答えなさい。
- (2) ①から⑤の金額を答えなさい。
- (3) 貸借対照表の流動資産の部の合計額を答えなさい。
- (4) 売上総利益の金額を答えなさい。
- (5) 営業利益の金額を答えなさい。
- (6) 経常利益の金額を答えなさい。

原価計算

問題 1

次の資料を基礎に、固定予算を前提とした場合の①予算差異と②操業度差異、および、公式法変動予算を前提とした場合の③予算差異と④操業度差異を計算しなさい。なお、借方差異の場合は(借方)、貸方差異の場合は(貸方)を明記すること。

資料：操業度・原価データ

年間基準操業度	: 120,000 時間
年間製造間接費予算額	: 72,000,000 円 (うち、固定費 48,000,000 円)
当月実際作業時間	: 9,800 時間
当月製造間接費発生額	: 5,982,000 円

問題 2

当工場では、製品 BL を製造している。製品 BL は、第 1 工程始点で材料を投入し平均的に加工した後、第 2 工程で平均的に追加加工を施すことで製造される。当月の BL の製造状況は、次のとおりである。

第 1 工程で、月初仕掛品 50 個(加工進捗度 40%, 材料費 5,000 円, 加工費 4,000 円)に材料費 24,250 円と加工費 56,900 円が投入され、20 個(加工進捗度 50%)が月末仕掛品となり、280 個が第 2 工程へ振り返られた。そして、第 2 工程で、月初仕掛品 70 個(加工進捗度 50%, 前工程費 14,000 円, 加工費 1,750 円)に加工費 15,930 円が投入され、300 個が完成し 50 個(加工進捗度 80%)が月末仕掛品となった。

当工場では、総平均法を採用し、計算過程で発生する小数点以下の数値は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

第 1 工程月末仕掛品 20 個および完成品 300 個の原価を、計算せよ。その際、材料費・前工程費・加工費を明示せよ。

問題 3

次の資料を基礎に、①変動費予算差異、②固定費予算差異、③操業度差異、④能率差異を計算しなさい。なお、予算差異は正常配賦率（予定配賦率）で計算する方法による。また、借方差異の場合は（借方）、貸方差異の場合は（貸方）を明記すること。

資料 1：標準原価カード

費目	標準作業時間	標準配賦率	金額
標準製造間接費	0.5 時間	@ 800 円	400 円

資料 2：生産データ

月初仕掛品	1,000 (0.6)
当月投入	4,000
合計	5,000
月末仕掛品	1,000 (0.4)
完成品	4,000

*カッコ内は加工進捗度

資料 3：原価データ

実際製造間接費	1,598,000 円 (変動費：592,000 円、固定費 1,006,000 円)
---------	--

資料 4：公式法変動予算

月間実際操業度	1,960 時間
変動費率	@ 300 円
月間固定費予算額	1,000,000 円

問題 4

以下の資料の空欄 1～10 を埋めなさい。

資料 1 製造過程と原価計算

当工場の製品は、原材料として、工程始点で部品 3 個を投入し加工進捗度 50% で部品 2 個を投入し、平均的な加工によって製造される。原価計算において、材料および製造では総平均法が用いられている。

資料 2 当月の生産量

月初仕掛品 250 個（加工進捗度 40%）

完成品 800 個 月末仕掛品 200 個（加工進捗度 60%）

資料3 材料在高

月初部品数 300個(240,000円) 当月仕入 個 (円)

当月払出 個 (円) 月末部品数 250個 (217,500円)

資料4 当月労務費について

前月残業代 円, 当月計上労務費 3,846,100円 (うち当月残業代 246,100円)

当工場では, 集計の都合上, 前月残業代を当月労務費として当月製造原価に算入し, 当月残業代をこれに含めていない。また, 労務費には, 直接費と間接費が含まれており, 当月製造原価に算入する直接労務費の20%を, 簡便的に間接労務費としている。

資料5 当月間接費について

当月に把握された間接費の40%が, 当工場での製品製造原価の間接費として算入される。

労務費 円, 水道光熱費 156,200円, 検査費 257,000円, 旅費 382,500円, 修繕費 324,600円, 減価償却費 円 (取得価額 284,800,000円, 耐用年数6年, 残存価額は取得価額の10%の固定資産)

資料6 製造勘定

月初仕掛品: 円

(材料費 637,500円, 直接労務費 415,000円, 間接費 円)

完成品原価: 円

(材料費 3,468,000円, 直接労務費 円, 間接費 2,080,000円)

月末仕掛品: 1,665,000円

(材料費 円, 直接労務費 円, 間接費 312,000円)

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則の注解5（3）の一部を抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

未払費用は、に従い、継続して役務の提供場合、すでに提供役務に対していまだその対価の支払ものをいう。従って、このような役務に対する対価は、に伴いすでに当期のとしてしているものであるから、これを当期の損益計算に計上するとともに貸借対照表のの部に計上しなければならない。

【設問】

(1) 空欄（A, B, C, D, E）に入る語句を答えなさい。A・Bは5文字、C・D・Eは2文字で解答すること。

(2) 空欄（①, ②, ③）に入る適当な語句を次の【用語群】から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所に使用することはできない。

【用語群】

- | | | |
|---------|------------|----------|
| ア. した | イ. された | ウ. が終らない |
| エ. を受ける | オ. を受けていない | カ. を行う |

(3) 未払費用と未払金の違いを説明しなさい。

(4) 未払費用と負債性引当金（負債の部に記載される引当金）の違いを説明しなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

原価管理の基本的な考え方として、製品開発段階でのコストの低減を目標とする原価企画、製造段階でのコストの低減を目標とする原価（あ）、製造段階でのコストの一定水準での維持を目標とする原価（い）がある。中でも、原価企画は、製品開発段階において製品単位あたりの目標原価を設定し、これを達成できるように製品そのものを作り込んでいく組織的活動である。ここにおいて、目標原価は、製品単位当たりの販売価格から目標利益を控除して計算される（う）原価と、現在の技術水準を前提として計算される製品単位あたりの（え）原価を参考にしながら設定される。こうした製品開発段階での目標原価の達成のための活動である原価企画は、（お）自動車から他の日本企業に普及し、現在では欧米企業において実践されている。

【注】（お）は具体的な日本企業名を記入すること。

原価企画は、管理会計の要素だけでなく、経営工学や組織的な取り組みが重要な要素となる。経営工学の要素としては、価値工学といわれる（か）の技法や、コスト見積もり計算のためのデータベースである（き）などがあげられる。また、組織的な取り組みとしては、製品開発全体を統括する担当者を置く（く）制度や、さまざまな組織単位が渾然一体となって製品開発に取り組む（け）方式の製品開発などがあげられる。さらに、原価企画は、一つの企業だけでなく、部品供給企業である（こ）との協力が重要な要素となる。

問題 2 原価企画について、(1)そのプロセスの概要を述べるとともに、(2)その取り組みがコスト低減に大きく貢献する理由を詳細に説明しなさい。

問題 3 原価企画の逆機能について述べよ。

監査

問題

監査基準「第三 実施基準 三 監査の実施 8」は、財務諸表の作成責任について以下のように規定している。

(A) は、適正な財務諸表を作成する責任は (B) にあること、財務諸表の作成に関する基本的な事項、(B) が採用した (C)、(B) は監査の実施に必要な資料を全て提示したこと及び (A) が必要と判断した事項について、(C) から書面をもって確認しなければならない。

[問 1]

上記の空欄 (A) ~ (C) に適切な用語を入れなさい。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

上記基準中の書面による確認のうち、監査意見の表明に当たって監査人が入手しなければならない文書の①名称、及び②その性格と入手の必要性について説明しなさい。

[問 3]

上記基準中にある財務諸表の作成責任と監査報告書の作成責任を別個に捉える考え方について、①その名称を述べ、②財務諸表に重要な虚偽の表示が存在した場合に生じ得る監査人の責任について説明しなさい。